

Steve Bruce ed.;  
RELIGION AND MODERNIZATION

—Sociologists and Historians Debate the Secularization Thesis—

CLARENDON PRESS・OXFORD, 1992, 227pp.

住家 正芳

「世俗化 secularization」は1960年代以降、社会学理論における宗教の重要性の再認識、再評価の動きに伴って、宗教社会学における重要課題の一つとなった概念であり、近代化にともなう宗教の社会的基盤の変動、その機能の変化といった問題を考察する際に避けては通れないキーワードである。現在のところ宗教社会学において世俗化は、社会システム全体を蔽う宗教システムの保持する諸機能から政治、法律、経済、教育などの領域がサブシステムとして独立し、自律的に機能していく社会的分化の過程であり、その過程を通じて宗教システムが他のサブシステムと並ぶ一システムとなり、その影響力の及ぶ範囲が縮小していくこととして捉えられている。しかしこのようなものとして捉えられた世俗化概念が西欧の歴史的特殊性を色濃く反映していることは明白であり、過去において特定の宗教システムが社会システム全体を蔽っていたとする歴史の出発点を想定したものともなっている。一般にこの歴史の出発点は中世キリスト教に置かれる傾向があるが、このようなキリスト教のユートピア的時代の存在を前提もしくは想定することに対しては宗教社会学の内部からも疑問が提起され、歴史学の分野からは歴史的な根拠が欠如し、事象の理解にモデルが先行したものとして強く批判されることとなる。本書はこのような世俗化に関する問題点についての社会学者と歴史学者による論考をまとめたものである。

\*

編者のブルース (Steve Bruce) はアバディーン大学の社会学教授であり、本書のイントロダクションの部分では世俗化の論議に論者の個人的な価値観が影響しているという問題点について述べている。その例として、自らの描きだした世俗化という現代社会の状態に対して非常に否定的な態度をとったブライアン・ウィルソンや、社会学者であると同時に英国国教会の聖職者であったことからウィルソン同様に世俗化された現代社会を性に合わないものとしたデイヴィッド・マーティンが挙げられ、ピーター・バーガーについても、ルター派としての自身の信仰および神学と社会学者という職業を調和させようとしたものであると指摘している。

イントロダクションに続く第2章においては世俗化テーゼの概略が、1990年に死亡した社会学者ウォリス (Roy Wallis) とブルースによってまとめられている。彼らはまず世俗化を考察する上で宗教をどのように定義するかが問題となることを示している。宗教の定義はしばしば機能的定義と実体的定義とに分けられ、機能的定義とは宗教がどのような機能を果たすのかという観点から定義するものであり、実体的定義とは宗教がどのようなものであるのかという観点から定義するものである。この二つにはそれぞれ問題点があり、まず機能的定義に関しては、何を論じる

のかということから宗教の機能が決定される危険性があるほかに、普通一般に宗教として考えられているもの以外にも広く政治的イデオロギーや民間療法といったものまでが定義に含まれてしまい、世俗化について論じることができなくなるといった点が挙げられている。それに対して実体的定義についても、西洋的な宗教の理解を強く反映してしまうことから非西洋社会の宗教への適用が困難となるといった問題点が指摘されている。

またブルースらは、宗教の社会的重要性が近代化の三つの特性、社会的分化、社会化、合理化によって減少していく過程を世俗化のオーソドックスなモデルとして提示している。社会的分化とは前述したように、宗教の保持していた機能が他の諸システムによって果たされるようになっていくプロセスであり、社会化 *societalization* とはこの場合ブライアン・ウィルソンによって用いられた意味であって、人間の相互関係が小さな共同体での緊密なものから巨大な官僚制にみられるような希薄なものへと変化していくことを指す。そのことから、宗教を共同体に根源を持ち、またそこから力を得るものとするウィルソンは現代社会における宗教の衰退を主張することとなる。これら二つの要因が社会構造に関するものであるのに対して三つ目の合理化は、人々の思考やその結果としての行動をも含むものであり、科学的な実用主義的、便宜主義的な思考の普及によって宗教が影響力を喪失していくことを指す。そしてこの世俗化モデルから外れるものは「文化的防衛 *cultural defence*」もしくは「文化的移行 *cultural transition*」といった要因が作用することによって生じると説明されている。「文化的防衛」とは、文化や価値観、アイデンティティなどが急激な変動にさらされた時に宗教がそれに強く抵抗して旧来のものを守ろうとすることであり、急激な世俗化に対しては、その流れを押し止めるために世俗化に否定的な価値を付与して禁ずるといった作用が見られることとなる。一方の「文化的移行」とは、急速な文化的変遷に伴って個人のアイデンティティなどが危機にさらされるのを防ぐ作用のことであり、移民が新たな環境に適応する際に宗教的な組織が手助けをすることなどがそれに当たるとされる。第3章以下の論文は、以上のように整理された既存の世俗化概念、テーゼを実証的な検討を通じて批判し、さらにはそれを再構築するための今後の研究の指針を示すことを目的とするものとして位置付けられる。

ストラスクライド大学の歴史学講師であるブラウン(Callum G. Brown)は第3章において1750年から1840年までの期間のイギリスについて、従来宗教の衰退と結び付けられていた教会出席率の減少は、人口が都市に流入したために地方の教会会員数が減少した反面都市部での教会の数が人口の増加に追いついていなかったことに起因しており、必ずしも宗教の衰退とは断定し得ないことを統計から示している。そして宗教の変動を考察する際の出発点として、宗教の社会的重要性は産業革命以前以後にかかわらず増減し得るものであり、従って工業化や都市化もしくは人間の知識やテクノロジーの発展に機械的に随伴して変化するものではないことを確認することが必要であるとする。これに対してニューカースル大学のキリスト教神学研究員ギル(Robin Gill)が第5章で描き出す、19世紀後半において教会数が増加したイギリス都市部での状況は全く対照的である。ギルは過去の教会出席率の調査について、地方の統計結果が全国的な状況とみなされるといった混同が生じている点や、また1851年のデータが午前中の出席率の調査であるのに対して1951年のデータは午後について調べられているといった、資料を比較する上での困難を指摘し、リバプールやロンドンといった大都市における人口と、各宗派の教会の座席数について検討して

いる。それによると、都市部においては教会の数が必要以上に増加したため、多くの教会で閑古鳥が鳴くこととなり、さらにはこれが教会出席率の低下の要因ともなっていた可能性があるという。つまり宗教施設の不足ではなく、むしろ供給過多が教会の衰退の主要な原因となっていたということであり、信仰心の衰退が教会から人を遠ざけたのではなく、人気の少ない教会の状態が信仰心を萎えさせた可能性を指摘しているのである。

同じく19世紀後半の状況について、第4章においてバーミンガム大学歴史学講師のマクラウド(Hugh McLeod)は別の観点から分析を加えている。マクラウドによると19世紀後半、都市部に人口が流入し労働者階級と中・上流階級との格差が拡大すると、両者が共に同じ教会で祈ることが困難となり、そのためしばしば教会からの労働者排斥が行なわれ、彼らが宗教の代替物としての社会主義などへ向かうこととなった。しかし同時に中・上流階級においてもダーヴィニズムなどの科学主義が隆盛となり、不可知論が広まったことなどから宗教がその影響力を失っていったという。またプライアン・ウィルソンやウォリス、ブルースらが「世俗化」という言葉によって、行政機関に正当性を付与し、当該社会成員の道徳、価値観の基礎となるなど、社会の全領域に浸透していた宗教が人々によって選択される対象になったことを表しているのに対してマクラウドは、これは近代社会の多元化による帰結であるとし、個人の宗教心に結び付けられるものでもないとしている。その例として彼は19世紀後期から20世紀初頭にかけてのベルリン、ロンドン、ニューヨークの3都市の比較から、アメリカ合衆国においては西洋諸国の中でも最も早い段階で教会と国家とが分離されていたにもかかわらず多くの人々が宗教を信仰しており、しかもその宗教は後にプロテスタント教会が公民権運動に強く影響したように必ずしも個人的な趣味の領域にとどまるものではなかったといったことや、ドイツにおいては宗教が社会的な重要性を依然として保持していたにもかかわらず個人的なレベルでの信仰や儀礼はあまり重要なものとされてはなかったことを示している。またこの比較から彼は世俗化というプロセスを解く鍵とされていた近代化や脱呪術化、工業化、科学の台頭といったものでは、たとえそこに宗教上の相違を加えても3都市の差異を説明するのには不十分であるとして、世俗化の普遍的説明を試みる際には各地域やエスニックグループの各々独自の歴史的要因が想像以上に強い影響力を持つ点への注意を促している。

第6章ではサリー大学の社会学講師ホーンズビー・スミス(Michael P. Hornsby-Smith)が第2次世界大戦以後、特に第2回ヴァチカン公会議(1962~65年)後のイギリス・カトリック教会についてとりあげている。従来この時期のイギリス・カトリック教会は世俗化の例外的事例として第2章のウォリスとブルースの分類に従えば「文化的防衛」とされていたが、ホーンズビー・スミスはこのような断定を単純に過ぎるものとしてしりぞけ、世俗化を社会、組織、個人のレベルに区別したK. ドベラーレの分類にのっとり分析を加え、それぞれのレベルにおいて世俗化とみなし得る点と反世俗化と考えられる点の両方とが指摘され得ることを示している。社会的な主潮とされる世俗化に対抗するというだけではなく、カトリック教会の側にもやはりまた世俗化と呼び得る変動が生じていたというのである。ここからホーンズビー・スミスは世俗化とされる現象の内に従来見落とされていた広い多様性が存在することへの注意を促し、さらには世俗化の傾向を近代化にもなった支配的潮流とみなすことに対しても再考を要するとしている。

第7章はパーデュー大学の社会学教授フィンク(Roger Finke)によるアメリカ合衆国につい

ての分析であり、全国的な統計から19世紀から20世紀にかけての一貫した教会出席率の高さや、20世紀後半の調査による教会への寄付金の増加を挙げて宗教組織の活発さおよびそれに対する個人の積極的な関わりをあとづけ、これは合衆国における宗教上の多様性に起因するとしている。しかし世俗化に反する合衆国でのこのような現象はしばしば指摘されるものであって、決して目新しいものではない。またフィンク自身彼の挙げた統計データから個人個人の信仰心や思考について判断することの難しさを認めているが、その点については第8章においてブルースもフィンクの論はやや単純なものであるとしている。第8章におけるブルースの論考は宗教的多様性についてのものであり、(1) アメリカはイギリスよりも宗教的に多様であり、(2) その多様性からアメリカでの宗教の活発さが説明できるといった従来の見解を検討し、(1)がデータの比較において比較対象地域の規模や人口密度の差異などがあまり考慮されていないといった多くの誤りを含んだものであり、ヨーロッパに対するアメリカの宗教的多様性が従来必要以上に誇張されてきたことを指摘している。そして(2)の宗教的多様性と宗教信仰との関係についても従来の単純な捉え方を脱する必要があるとしている。

本書では結果として著者たちから少なからず引き合いに出されたことから、世俗化についての先駆者であるブライアン・ウィルソンが第9章として本書の後書きとも言える文章を寄せている。ウィルソンは統計データを中心とする本書の諸論文の分析がキリスト教の教会組織に集中しすぎていることに不満を示し、また統計データが教会出席率中心になっていることに対しても、宗派ごとに教会出席の意味合いが異なる点や、教会出席の動機には必ずしも純粋に宗教的なものだけでなく社会的地位の保持といったものも含まれ得る点を指摘している。そして本書での論考を発展させるためには、各著者によって用いられているデータの上にさらに教会財産とGNPとの比較、宗教的専門職人口の変化、聖職者の収入の変化といったものについてのデータが必要であることを示唆している。しかし彼は、一般に考えられるほど統計データから明確に事実を描き出せるわけではないのではないかとといった疑問も示している。本書の他の著者達同様にウィルソンもまた世俗化論にともなう価値評価やイデオロギー性に言及しており、それに関連して、宗教の重要性は研究者をも含めたそれに関与する者によって付与されているとする批判や、歴史学、社会学、経済学、心理学の分野において宗教が軽視されがちな現在の状況に対して、このような宗教を軽視する社会学者達がそれぞれの専門分野からのみ社会における最も主要な要因を探り当てることができるのかどうかは疑問であると述べている。

\*

以上本書の著者達に共通しているのは歴史記述のための用語としての世俗化の問題点の指摘であるが、各著者ともそれだけにはとどまらず、それをふまえた上で分析的概念として世俗化を再構築するための出発点として自らの研究を位置付けている。このような試みの意義を確認するためここで「世俗化」という言葉の用語法を歴史的に概観すると、まず secularization (ラテン語; saecularizatio) という用語が初めて使われたのは、1648年のウェストファリア条約締結のための交渉の際に、フランス人ロングヴィルによってであり、財産が教会的権威から政治的権威へ譲渡されることを指していた。18世紀になると啓蒙思想の影響によって反宗教的スローガンとして用いられるようになり、19世紀には哲学や絵画といった文化の領域での教会や神学の影響力の衰退、それらからの解放を意味するようになっていった。このようにして政治や法律の分野から文化的

な分野へと使用される領域が拡大すると、20世紀の初めにはウェーバー、テンニース、トレルチらによって、宗教と関連した社会もしくは文化の変動ならびにそれにもなう宗教の変容を指す用語として用いられるようになる。そしてウェーバー、デュルケームの後、宗教社会学は理論的関心から離れ、もっぱら教会活動への参加状況の統計や世論調査の方法を援用した宗教的信念の調査といった、教会組織に関係した問題を扱うようになり、理論的な検討が不十分なまま世俗化は教派および教会への個人の参加の減少と同一視されるようになった。しかし1960年代以降、このような宗教社会学のありかたを批判し、かつてのウェーバーやデュルケームに倣って宗教を社会理解の鍵として理論を形成しようとする動きが生じ、世俗化は社会変動として捉え直されることとなる。つまり「世俗化」という言葉は特定の事象を指し示すためにまったく新しく作り出されたものではなく、以前から使用されていたものを取り入れたものなのである。そのため術語としての意味内容が厳密に確定されないまま使用され、それに起因する混乱も少なからず生ずることとなり、そこから本書に見られるような、世俗化概念を整理、確定しようとする試みも生まれることとなったのである。このような試みは世俗化概念の非西洋社会への適用の当否を検討する際にも示唆に富むものと言えよう。世俗化概念の日本への適用についての研究は、肯定的・否定的いずれの見解をとるものについても、それぞれいくつかのものがなされてきたとはいえ、比較・分析概念としての世俗化の再構築の試みはそれが可能かどうかの検討も含めて未だ十分になされてはいないと言わざるを得ず、今後の課題である。

また本書において繰り返し指摘されている問題に、世俗化をめぐる論議に価値判断やイデオロギー性が伴いがちであるという点がある。そのことを理由に世俗化の語を学術的研究から排除すべきであるとする主張も過去においては見られたが、本書ではこのような世俗化論のイデオロギー的側面については各論者とも、世俗化概念に具体的事象から検討を加えるという本書の趣旨のためもあってか、問題の存在を指摘するに止まっている。確かに研究の進展によって将来世俗化という概念が細分化され、最終的には放棄され得る可能性も否定できないが、少なくとも当面、いわゆる近代化以後現在に至る宗教と社会の変動を考察する際には世俗化のはらむ多くの問題を乗り越えることが不可避であるとは言えよう。そして今後の世俗化研究の方向性としては、本書に見られるような歴史学との対話とも言うべきものと並行して、世俗化論がイデオロギーや価値判断を伴っていたのだとすれば、それをただ非難するだけではなく、各々の世俗化論がどのような学問的、宗教的立場や価値観、歴史観と結び付いていたのかを解明し、宗教とそれを科学的、学術的に研究しようとする者の関係といった問題をも含めて検証していく必要があるのではないだろうか。